

平成二十七年定時総会を開催

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)は平成二十七年四月二十八日、東京のホテルニューオータニで平成二十七年定時総会を開催した。総会では、平成二十六年決算が承認、理事・監事が選任されるとともに平成二十六年事業報告、平成二十七年事業計画、平成二十七年予算等が報告された。また、会長に中村満義鹿島建設社長が再任され、二期目の中村体制がスタートした。定時総会における中村会長の挨拶を掲載する。

平成二十七年定時総会における中村満義会長挨拶

中村でございます。総会の再開前に一言ご挨拶を申し上げます。

ただいま、理事の皆様のご推挙をいただき、引き続き、日建連の会長を務めることになりました。

微力ではございますが、山内建築本部長、宮本土本部長をはじめとする役員の方々と協力して、諸々の課題に取り組んでまいりますので、皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

日建連は本年三月、「再生と進化に向けて」と題して、建設業の長期ビジョンを発表いたしました。

日建連全員参加の体制で作成いたしました。会員各社と関係者・事務局のご尽力に対しまして、心から御礼申し上げます。

ビジョンでは、二〇二五年までに九〇万人の新規入職者を確保すると共に、三五万人以上の省人化を図る目標を掲げました。新規入職者のうち二〇万人は女性を目標としております。

非常に高い目標ではありますが、目指すべき山頂は示されましたので、この困難を克服して、建設業再生の第一歩を踏み出したいと思っております。

平成二十七年の事業計画は、このビジョンを踏まえ、七項目の重点事項を挙げました。中でも、次に述べる三点を軸に活動してまいります。

第一は、『担い手の確保、特に女性を含めた技能労働者の確保・育成』であります。

日建連におきましては、国の積極的な動きにも呼応し、これまでに、「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」の改訂や「社会保険加入促進要綱」の策定などを実施してまいりました。

今年度は、これらの施策について、会員各社が足並みを揃えて、着実に実行していくことが大切でありますので、よろしくお願いいたします。

また、処遇改善と若年者確保にあたっての、大きな課題の一つである「休日の拡大」について、具体的な方策を検討したいと考えています。加えて、新たに設置した「けんせつ小町委員長会」では、女性が普通に活躍できる産業を目指して、積極的な活動を推進してまいります。

第二は、『生産性の向上』であります。激しさを増す産業間の人材獲得競争の中では、処遇改善をはじめとした建設業の魅力向上と合わせ、生産性向上による省力化・省人化は不可

欠であります。

日建連といたしましては、生産性の向上を妨げる要因を分析し、具体的対応策を検討してまいります。また、国に対しては、制度面の改善を提言・要請していきたいと考えております。

会員各社におかれましては、新技術の開発や施工プロセスの効率化等の取組みを進めると共に、重層下請構造の改善などの自助努力を進めていただきたいと思っております。

第三は、『建設業への国民的理解の促進』です。建設業に対する国民の理解を高めることは、業界の地位向上のみならず、若者の入職促進にも大いに役立つものであります。

社会資本のストック効果をはじめとする建設構造物の本来の意義や魅力について、引き続き、各メディアへの働きかけを積極的に行い、国民生活と経済活動を支える建設業の役割について、発信してまいります。

私は、これらの多くの課題に対する真摯な活動を通じて、国民各層からの信頼と理解を得られるものと信じております。本日ご臨席の皆様、会員各位におかれましては、引き続きご協力をよろしくおねがいいたします。

簡単ではございますが、私からの挨拶とさせていただきます。



今年度も建設産業界をリードする日建連の活動が注目されている



挨拶する中村会長